



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 丸大食品株式会社

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	53,843	5.3	1,124	43.5	1,176	34.5	600	43.5
26年3月期第1四半期	51,128	1.5	783	△29.7	874	△19.8	418	11.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,040百万円 (15.1%) 26年3月期第1四半期 903百万円 (985.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.63	—
26年3月期第1四半期	3.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	125,427	68,684	53.4	516.05
26年3月期	120,693	68,576	55.5	515.78

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 67,025百万円 26年3月期 66,991百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	2.7	1,200	5.2	1,350	1.9	600	2.2	4.62
通期	220,000	3.0	3,500	22.3	3,800	23.4	1,750	1.4	13.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	132,527,909 株	26年3月期	132,527,909 株
27年3月期1Q	2,646,059 株	26年3月期	2,643,785 株
27年3月期1Q	129,883,025 株	26年3月期1Q	129,904,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果が下支えするなかで緩やかな回復傾向が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、増税後の実質所得減少に対する懸念から、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、原材料及び燃料価格の高騰、競合他社との販売競争の激化などから依然として厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉は海外における出荷頭数の減少、並びに各国の買い付けが増加したことなどにより、現地相場は高値のまま推移しました。国産豚肉は、昨年の猛暑による影響などにより国内生産量が減少し相場が高騰するなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.3%増の538億43百万円、営業利益は同43.5%増の11億24百万円、経常利益は同34.5%増の11億76百万円、四半期純利益は同43.5%増の6億円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

## 【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	35,389	37,952	2,563 (7.2%)	803	919	115 (14.4%)
食肉事業	15,652	15,799	147 (0.9%)	△69	152	222 (-)
その他	87	90	3 (3.9%)	49	52	2 (5.5%)
合計	51,128	53,843	2,714 (5.3%)	783	1,124	341 (43.5%)

## 【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	20,511	21,916	1,404 (6.8%)
調理加工食品	14,877	16,036	1,158 (7.8%)

## ① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、「燻製屋熟成あらびきウインナー」や「いつも新鮮ハーフベーコン」などの主力商品を中心に、「世界に誇る“和の逸品”プレゼントキャンペーン」などの販売促進キャンペーンを実施し積極的な売上拡大に努めました。また、ボリュームたっぷりのフランクフルト「グランツ」シリーズや、人気キャラクターを商品化した「アイカツ!ハンバーグ」などの新商品の投入を積極的に努めましたことなどから、当部門の売上高は前年同期比6.8%の増収となりました。

調理加工食品部門は、ご好評を頂いております韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズの売上拡大や、国産鶏肉を使用した「梅しそチキン」などの新商品の投入を積極的に努めました。また、もちもち食感が楽しいブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズにつきましては、タピオカ増量キャンペーンなどの販売促進を実施し積極的な売上拡大を図りましたことなどから、当部門の売上高は前年同期比7.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比7.2%増の379億52百万円となりました。営業利益は、原材料及び燃料価格の高騰や競合他社との販売競争激化など厳しい環境下にありましたが、コスト削減に努めましたことなどから、前年同期比14.4%増の9億19百万円となりました。

## ② 食肉事業

牛肉につきましては、輸入牛肉の供給量減少に伴う相場高騰などから厳しい環境下で推移しました。豚肉につきましては、国産豚肉は昨年の猛暑による影響などにより供給量が減少しているなか、商品手当を強化し、取扱量の増加に努めましたことにより売上高も伸長いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.9%増の157億99百万円となりました。営業利益は、1億52百万円の黒字となりました。

## ③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比3.9%増の90百万円、営業利益は前年同期比5.5%増の52百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産	120,693	125,427	4,733
負債	52,117	56,743	4,625
純資産	68,576	68,684	107
自己資本比率	55.5%	53.4%	△2.1%

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が22億25百万円増加、商品及び製品が15億98百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億33百万円増加し、1,254億27百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が25億27百万円増加、賞与引当金が7億23百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ46億25百万円増加し、567億43百万円となりました。

純資産は、剰余金9億9百万円の配当がありましたが、四半期純利益6億円の計上、その他有価証券評価差額金が2億99百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、686億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.1%減少し、53.4%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	1,629	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	△1,007	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	△205	△1,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,721	15,313	4,592

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上などから、16億29百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、10億7百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、2億5百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から4億15百万円増加し、153億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,897	15,313
受取手形及び売掛金	23,145	25,371
商品及び製品	7,468	9,067
仕掛品	773	728
原材料及び貯蔵品	5,419	5,226
繰延税金資産	1,124	1,415
その他	798	1,105
貸倒引当金	△61	△59
流動資産合計	53,566	58,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,448	46,859
減価償却累計額	△32,886	△32,535
建物及び構築物(純額)	14,562	14,323
機械装置及び運搬具	49,416	50,073
減価償却累計額	△38,271	△38,845
機械装置及び運搬具(純額)	11,145	11,227
工具、器具及び備品	4,501	4,506
減価償却累計額	△3,080	△3,086
工具、器具及び備品(純額)	1,420	1,419
土地	18,748	18,232
リース資産	6,449	6,213
減価償却累計額	△3,177	△3,111
リース資産(純額)	3,272	3,101
建設仮勘定	690	798
有形固定資産合計	49,839	49,104
無形固定資産	1,290	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	11,435
関係会社株式	39	33
長期貸付金	172	158
繰延税金資産	79	81
その他	5,117	5,629
貸倒引当金	△396	△396
投資その他の資産合計	15,997	16,941
固定資産合計	67,127	67,258
資産合計	120,693	125,427



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,547	22,074
短期借入金	7,276	8,410
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,926
リース債務	778	755
未払金	5,505	6,046
未払法人税等	1,045	646
未払消費税等	429	657
賞与引当金	1,043	1,766
その他	1,405	1,631
流動負債合計	40,021	44,915
固定負債		
長期借入金	4,972	4,712
リース債務	2,604	2,457
繰延税金負債	1,034	1,233
退職給付に係る負債	3,017	2,948
その他	466	476
固定負債合計	12,095	11,827
負債合計	52,117	56,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,718	38,410
自己株式	△704	△705
株主資本合計	66,416	66,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,417	3,716
繰延ヘッジ損益	0	△10
為替換算調整勘定	△106	△103
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△2,685
その他の包括利益累計額合計	575	918
少数株主持分	1,585	1,658
純資産合計	68,576	68,684
負債純資産合計	120,693	125,427

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	51,128	53,843
売上原価	39,188	41,322
売上総利益	11,940	12,520
販売費及び一般管理費	11,156	11,396
営業利益	783	1,124
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	12	6
不動産賃貸料	46	50
その他	158	116
営業外収益合計	222	178
営業外費用		
支払利息	69	62
その他	61	63
営業外費用合計	131	126
経常利益	874	1,176
特別利益		
固定資産処分益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産処分損	25	67
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	90	—
特別損失合計	116	71
税金等調整前四半期純利益	760	1,111
法人税、住民税及び事業税	646	678
法人税等調整額	△337	△262
法人税等合計	308	416
少数株主損益調整前四半期純利益	451	695
少数株主利益	32	94
四半期純利益	418	600

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	451	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	299
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整額	—	53
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△0
その他の包括利益合計	451	344
四半期包括利益	903	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	943
少数株主に係る四半期包括利益	32	96

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	760	1,111
減価償却費	1,331	1,268
減損損失	90	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息	69	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
固定資産処分損益 (△は益)	23	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,297	△2,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,591	△1,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	914	2,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139	227
その他	564	753
小計	103	2,513
利息及び配当金の受取額	144	140
利息の支払額	△57	△52
法人税等の支払額	△229	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	1,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
固定資産の取得による支出	△1,059	△1,015
固定資産の売却による収入	107	39
その他	△17	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	△1,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,360	1,144
長期借入れによる収入	48	—
長期借入金の返済による支出	△341	△323
リース債務の返済による支出	△217	△197
配当金の支払額	△917	△805
その他	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	415
現金及び現金同等物の期首残高	10,827	14,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,721	15,313

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,389	15,652	51,041	87	51,128	—	51,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	277	277	△277	—
計	35,389	15,652	51,041	365	51,406	△277	51,128
セグメント利益又は 損失(△)	803	△69	733	49	783	—	783

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を  
含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の  
営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の  
計上額は、当第1四半期連結累計期間においては90百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,952	15,799	53,752	90	53,843	—	53,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	231	231	△231	—
計	37,952	15,799	53,752	322	54,075	△231	53,843
セグメント利益	919	152	1,071	52	1,124	—	1,124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。